

厚生労働科学研究費補助金  
エイズ対策研究事業

# 男性同性間の HIV 感染予防対策と その推進に関する研究

—平成16年度 総括・分担研究報告書—

主任研究者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成17年3月

# 目 次

## I . 総括研究報告

男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究.....	1
市川誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科)	

## II . 分担研究報告

東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 .....	19
市川 誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科)	
名古屋における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 .....	28
内海 眞(高山厚生病院/国立病院機構名古屋医療センター)、他	
大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進.....	44
鬼塚 哲郎(京都産業大学/MASH 大阪代表)、他	
福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進.....	59
山本 政弘(国立病院機構九州医療センター)、他	
大阪地域における予防啓発の評価に関する研究.....	79
木村 博和(横浜市衛生局)、他	
インターネットによる MSM の HIV 感染予防行動と心理・社会的要因に関する研究.....	92
Sexuality, Psychological, and Identity Related Issues Targeted Study@Wave 2	
日高 庸晴(京都大学大学院医学研究科)、他	
添付資料	
研究論文別刷.....	99
ゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 感染予防行動と心理・社会的要因に関する研究.....	149
研究報告書	

## I . 総括研究報告

総括研究報告書

男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究

主任研究者： 市川誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科、教授)  
分担研究者： 内海 眞 (高山厚生病院・院長、国立病院機構名古屋医療センター・客員研究員)  
鬼塚哲郎(京都産業大学助教授、MASH大阪・代表)  
山本政弘(国立病院機構九州医療センター・免疫感染症科、感染症対策室長)  
木村博和(横浜市衛生局)  
研究協力者： 浦尾充子(京都大学大学院医学研究科)、佐藤未光(RainbowRing/MASH 東京)  
岳中美江(名古屋市立大学大学院/CHARM)、長谷川博史(Janp+)  
日高庸晴(京都大学大学院医学研究科)  
研究協力 CBO: Angel Life Nagoya Love act Fukuoka MASH 大阪  
MASH 東京 Rainbow Ring

研究要旨

本研究では、東京、名古屋地域で、ゲイコミュニティにおける啓発普及プログラムを開発し、啓発資材の認知と予防意識への影響、コンドームの入手、常備、常用の効果を評価しつつ、HIV 感染予防対策上の課題を整理し、予防施策に有効な対策を提言することを目標としている。3 年度は、以下の成果を得た。

1) 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進(市川誠一、佐藤未光、ほか)

ゲイコミュニティへの啓発普及を促進するために Rainbow Ring、MASH 東京との連携を構築し、コミュニティセンター[akta]を中心に以下の当事者参加による啓発資材開発とその普及を実施した。a)コンドームアウトリーチ・デリヘルプロジェクト(配布人員は各回 6-12 人、133-145 軒の店舗に対し 43 回実施し 49,771 個(1,160 個/回)を配布)、b)セーファーセックスキャンペーン(世界エイズデーをはさむ 11 月 26 日～12 月 25 日に開催された 37 のクラブイベントと連携して参加者に啓発資材を配布)、c)go-com(10 代～20 代前半のゲイ・バイセクシュアル男性対象の少人数形式 HIV/STD 勉強会、東京都と協働)、d)ハッテン場連携プロジェクト(施設オーナー対象の脱法ドラッグ講習会、利用顧客に対する意見交換会の定期開催、啓発資材「FUCKS!」の施設への配布)、e)Living Together 計画(「感染者と共に生活する」視点での予防啓発)、f)医療連携(季刊紙「S/H」を発行し HIV/STI に関する疫学情報、HIV 検査情報を広報)、g)コミュニティセンター「akta」の活用(啓発資材や情報の提供、検査機関等の紹介、アウトリーチ活動の拠点 4 月～1 月末までの延べ来場者数は 6,612 名)。

2) 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進(内海 眞、ほか)

当事者が構成する Angel Life Nagoya(ALN)と名古屋医療センター医療者が協働体制をとりつつ以下の活動を実施した。a)予防啓発パンフレットとポスターの配布、b)インターネットを介した予防啓発、c)月 1 回の HIV/STD 勉強会開催、d)メッセージ付コンドームのゲイバーとハッテン施設への配布とその消費動向調査、e)性と HIV 感染症に関する意識調査、f)無料 HIV 抗体検査会と啓発イベントの同時開催、g)静岡における予防啓発活動の支援、h)予防啓発映画の作製、i)名古屋における他のエイズ予防啓発団体との協働、j)啓発拠点の設置と広報活動。月例の STD 勉強会では毎回 25-35 名の参加があった。第 4 回目の無料匿名の HIV 検査会には 439 名の受検者が訪れ、12 名に HIV 感染症の早期診断がなされ、医療機関を紹介した。

3) 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進(鬼塚哲郎、ほか)

堂山・ミナミ・新世界の商業施設を利用する MSM への戦略的な介入を可能とするためにコミュニティ・ディベロップメントの視点を導入し、a)直接予防には関わらず、コミュニティ活性化を志向する関連介入(ドロップインセンター関連コミュニティ・プログラム(英会話教室、手話教室、カフェなど、友達づくり支援プログラム)、b)資材を通して予防介入する間接介入(コンドームキット配布、その他の啓発資材の配布)、c)介入する側がクライアントと直接対峙する直接介入(STI 勉強会、ハッテン場オーナー研修会)、d)複数のカテゴリーにまたがるプログラムによる複合介入(コミュニティ・ペーパーの発行、秋祭りとして予防啓発イベントの開催、ホームページでの介入、大阪 Gay-gle プロジェクトの推進)に分類して行った。無関心層へのアプローチ、バー・クラブ・ハッテン場等の商業施設を介したアウトリーチを計画的に実施し、プロセス評価などを行いつつ進めてきた。フォローアップ第 5 次調査から、コンドームの受取率は 3 年間変わらず 60% 台を維持し、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検率は 36% に向上し、アウトリーチの効果として複数のプログラム、とりわけコミュニティペーパー SaL+ がクライアントの行動変容に有効であることが示唆された。

#### 4) 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進(山本政弘、ほか)

地方都市のゲイコミュニティに対する啓発普及モデルとして、福岡地域のゲイコミュニティに対する啓発普及を試行した。当事者で構成する Love act Fukuoka (LAF) による活動を中心に、その協力体制として行政、医療機関、研究者などの支援組織「福岡セクシャルヘルス懇談会」を立ち上げ連携を進めた。平成 16 年度は、大きく分けて次の4つの活動を行った。A)福岡地域における知識および行動変容への展開、b)行動環境の改善、検査アクセス改善の展開、c)性意識、知識、性行動、検査行動など調査解析、d)福岡モデルの展開。新たなゲイコミュニティへの啓発活動としてコンドームアウトリーチ、コミュニティペーパー配布などを開始し、また福岡地域の啓発活動をモデルとして沖縄における啓発活動への協力を行った。

#### 5) 予防啓発プログラムの効果評価調査(木村博和、ほか)

新宿地区、大阪地区でクラブイベント参加者を対象に共通項目による質問票調査を実施した。大阪においては(回収数 643 人、うち MSM607 人)を分析し、予防プログラム曝露群と非曝露群間のコンドーム使用頻度や購入状況、HIV 抗体検査の受検状況、HIV/STI 予防に関する知識、HIV 感染に対する意識等について比較し、MASH 大阪の予防プログラムとの関連の有無について検討し、その効果について評価した。その結果、ニューズレター SaL+配布プログラムがコンドーム常用率に影響を及ぼす可能性が示唆された。

#### 6) インターネットによる MSM の HIV 感染予防行動と心理・社会的要因に関する研究(日高庸晴、ほか)

2062 人の研究参加者の回答から、①HIV/STI の一般的な知識、②アナルセックス時のコンドーム常用率、③セルフ・エスティーム、抑うつ、特性不安、孤独感などの心理的側面の分析、④HIV 検査行動、⑤5-meo 等の使用状況、⑥心理カウンセリング受診等へのアクセスなどを分析した。過去 1 年間の HIV 抗体検査受検割合は全体で 23.7%、都市部での受検率が比較的高く、10 代および 50 代以上の受検率が低率であった。性感染症の既往は全体で 23.1%、都市部でその割合が高かった。アナルセックス経験者の過去 6 ヶ月間のコンドーム使用は、年齢が若いほど常用割合は低く、セックスの相手の人数が多いほど常用割合は高かった。また、セックスに心理的なことを投影している人のコンドーム使用割合は低率であることが示された。

#### 7) HIV 抗体検査受検者の動向とカウンセリング相談に関する研究(岳中美江、浦尾充子、市川誠一)

大阪土曜常設検査の 2002 年 10 月～2004 年 3 月末までの受検者総数は 1757 人で、その内質問紙調査協力者 1550 人、MSM 回答者数 261 人であった。HIV 抗体陽性と判定されたものの殆どが MSM で、HIV 陽性者全員に HIV 専門の医療機関を紹介している。この検査機関は大阪における MSM に対して早期検査・医療の提供の場となっている。受検者に対しては希望に応じて予防介入や相談を試行している。

保健所におけるカウンセリング相談は、質問紙調査に回答してきた 205 保健所の殆どで実施していた。しかし、相談内容は「受検動機」、「感染可能性の行動や不安」が主で、「行動の変容」については半数が「あまり実施していない/実施していない」の回答であった。MSM の受検者があったと回答した保健所は 26.2%、相談内容に性的指向を挙げていたのは 20.4%であった。

(3 年間のまとめ)

- 1) 当事者による啓発資材の開発と普及活動は MSM への訴求性が高いことが示された。商業施設に連携したアウトリーチプログラムはコミュニティ形成にも関連し、啓発普及を推進する基盤構築となった。
- 2) 東京、大阪、名古屋で MSM を対象にしたコミュニティセンターの運営がエイズ予防財団の事業として試行された。センターは啓発活動の拠点となり、プログラムの工夫により無関心層を呼び込むことができています。
- 3) 大阪では啓発資材のアウトリーチにより知識、検査行動、性行動に変化がみられている。大阪のこの変化はこれまでの 5 年にわたる CBO の工夫と持続的な取り組みによるものである。このことは MSM における HIV 対策の推進には CBO の役割が重要であること、研究者、医療者、行政がそれぞれの専門性で役割を果たす連携が必要であること、そしてこれらの協働を長期的展望をもって取り組む必要があることを示している。
- 4) 本研究班での予防プログラムはゲイ CBO が開発し普及に取り組んだもので、殆どがボランティアである。これらの CBO の活動には、人材の確保、活動場所、活動費の継続など多くの課題を抱えている。男性同性間での HIV 感染症は拡大しており、その対策には CBO の活動を維持する地域の事業施策が望まれる。

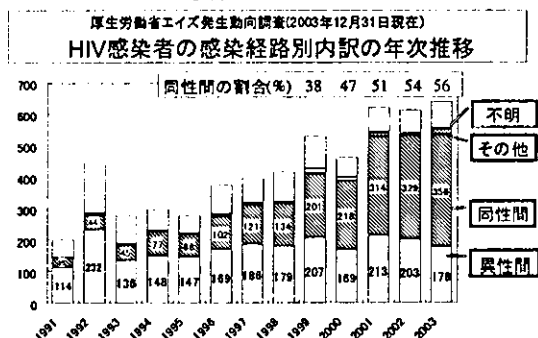
## A.研究目的

厚生労働省エイズ動向調査によれば、男性同性間の性的接触による HIV 感染者、エイズ患者の報告数は増加が続いており、近年では東京に加え大阪、名古屋で著しい増加、福岡等の地方都市部でも増加が目立ってきている。HIV 感染者では報告数の過半数を男性同性間による感染が占めている(図 1)。また、我々は東京、大阪、名古屋の MSM (Men who have sex with men) の HIV 抗体検査受検者では HIV 陽性率が 2-4%、梅毒抗体陽性率が 15-20%であることを報告してきた。これらの疫学情報は、男性同性愛者を対象にした予防、医療、福祉面での HIV 感染対策が可及的な課題であることを示している。

MSM における HIV/STI 流行に対しては、1)MSM に訴求性の高い啓発資材と有効な普及方法の開発、2) 予防啓発が届きにくい層に予防意識を啓発する資材と普及方法の開発、3)ハッテン場等の商業施設においてコンドーム使用を促進する効果的な啓発手法の構築、4)ゲイ CBO (地域ボランティア団体) やゲイコミュニティと連携した有効な啓発普及体制の構築、5) 地域における MSM 対象のエイズ施策を構築するための行政-CBO 間の連携、6) HIV/STI 検査機会の拡大やセクシュアリティを理解した受検時の予防介入確保などを検討し、HIV 感染拡大防止への対策構築に向けた取り組みを進展していく必要がある。

本研究では、東京、名古屋、大阪、福岡地域で男性同性愛者等が利用する商業施設やメディアなどを介して、ゲイコミュニティへの啓発普及プログラムを当事者の視点で開発、試行し、啓発資材の認知と予防意識、行動への影響を評価しつつ、HIV 感染予防対策上の課題を整理し、有効な対策を提言する。

図1 エイズ発生動向は男性同性間のHIV感染対策の必要性を示している



## B.研究方法

### 1)対象地域

感染者・患者報告数の多い東京圏、増加傾向にある名古屋、大阪、福岡地域を対象とした。ゲイコミュニティの規模、脆弱性の程度、ボランティア活動の規模等を考慮し地域別に研究を実施した。

### 2)研究体制

資材開発・推進はそれぞれの地域ボランティア団体(CBO)が担当し、ゲイメディア、ゲイビジネス等の関係者の協力を得つつ、ネットワークを構築し普及促進を図る方法を探った。啓発資材、普及方法の評価調査は研究者が担当した。地域の MSM 対象エイズ施策の継続性を図るため、地域自治体との連携も行った。

### 3)年次計画

2002年:情報収集、ネットワーク構築及び啓発試行期  
当事者参加の研究体制基盤を整え、訴求効果ある啓発資材の開発、普及方法を検討・試行する。

2003年:啓発ネットワーク拡大期及び啓発介入実行期  
商業施設などコミュニティとの協力体制基盤を整え、訴求効果のある啓発普及に向け協働で試行する。

2004年:啓発ネットワーク定着期及び啓発介入評価期  
CBOによる啓発プログラムの普及継続とその効果について評価し、課題を整理する。

### 4)啓発資材の普及に関する評価調査

クラブイベント参加者質問票調査、インターネット利用者調査、HIV 抗体検査受検者質問票調査等を実施した。東京、大阪、福岡では MSM 向け啓発資材の訴求効果、コンドーム常用、HIV 検査受検行動への啓発効果についてクラブイベント参加者を対象にした調査で評価した。名古屋では啓発イベント NLGR/HIV 抗体検査会参加者についてアンケート調査を実施した。調査結果はコミュニティに還元した。

### (倫理面への配慮)

ゲイ・バイセクシュアル男性は、社会の偏見・差別が強く、調査や啓発活動を進める場合はこれらを配慮する必要がある。本研究では、当事者と連携して調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進めた。コンドーム啓発プログラムをゲイコミュニティに浸透させるには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、主旨等を説明し相互理解、信頼関係を構築した。

## C.研究結果

### I 東京、名古屋、大阪、福岡地域における予防対策とその推進および効果評価に関する研究

#### 1) 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 (市川誠一、佐藤未光、Rainbow Ring/MASH 東京)

ゲイコミュニティへの啓発普及を促進するために Rainbow Ring、MASH 東京と連携し、当事者による啓発資材開発とその普及を試行した。

a) コンドームアウトリーチ: 新宿2丁目バー経営者と連携しバー利用者へのコンドームや他の啓発資材を配布する。アウトリーチはデリバリー・ヘルス・ボーイ(通称、デリヘルボーイ)をリクルートし、制服を身に着けて、毎週6~10人でアウトリーチ実施した(図2)。2003年9月から開始し、協力店舗数は124軒から142軒に増え、4000~4500個/月を配布した。デリヘルボーイはゲイ対象のクラブイベントでも啓発資材を配布し、徐々にその活動が認められるようになり、ゲイ雑誌に特集記事として掲載されるなど、啓発活動の認知を高める効果をもたらした。

図2 東京地域の予防対策研究: デリヘルプロジェクト



b) セーフターセックスキャンペーン: 東京都は毎年世界エイズデー(12月1日)をはさむ1ヶ月間をHIV/性感染症の予防月間としてキャンペーンを実施している。これにあわせて2002年から本プログラムを実施してきた。本年度は11月26日~12月25日をセーフターセックス強化月間とし、既存の37のクラブイベントと連携し、イベント参加者にオリジナル啓発グッズ(コンドーム+ステッカー)4000個を配付した。このプログラムでは、Rainbow Ringは啓発資材作成の費用を負担するが、既にコミュニティ内で企画されているイベントに連携するもので、大都会の東京での啓発普及として効率的な方法と言える。

c) go-com(東京都と協働): 10代から20代前半の若いゲイ・バイセクシュアル男性を対象に少人数(6~

10人)形式で月例のHIV/STD勉強会を開催した。このプログラムは東京都との協働で実施した。

d) ハッテン場連携プロジェクト: ①施設のオーナー等を対象にした意見交換会を2003年から実施した。本年度は東京都との共催で、近年問題となっている脱法ドラッグをテーマにし、その規制などについて情報を交換した。②Café hattenは、カフェ式座談会で、ハッテン場の利用者からハッテン場の環境や施設への希望、セーフターセックスについてなどの情報を自由に記述したり会話したりするプログラムである。③セクシュアルヘルス向上を目標に、ハッテン場向け季刊誌「Fucks」を発行した。Café hattenやその他のリソースから得られた情報を、ハッテン場で利用者に向けて提供する新たな啓発の試行である。④ポスター「つけてやろうぜ」を本年度も継続配布した。

e) Living Together 計画: NPO法人ふれいす東京が「感染者と共に生活する」をテーマに作成した「Living Together」をベースにして、予防を含めた啓発を行う新たなプログラムである。感染者の手記、リーディングの会などを9月から連続して開催した。感染者の手記をリーディングすることによって、感染がわかってからの感染者の生活を感じ、HIVへのかわり、理解、予防などを参加者自身が取り込んでいく効果が期待される。プログラム参加者からは高い評価を得、神奈川、大阪等でも実施した。また、異性愛者への啓発手法としても活用されつつある。

f) 医療連携: MSMの医療環境改善を図るために医療機関、検査機関を紹介する企画で、2002年から継続してきた。本年度は、HIV感染の疫学情報、自己採血による検査キットを取り上げるなど、HIV関連情報を掲載したフライヤーを商業施設等で配布した。

g) コミュニティセンター「akta」: 来場者には、HIV以外にもコミュニティに関連する情報など多種多様な資材や情報を用意し、直接的には検査機関や相談機関等の紹介を行った。また、Rainbow Ringの予防介入プログラムのミーティング、コンドームアウトリーチ活動の拠点として運営した。

無関心層を呼び込む工夫としては、コミュニティ内で認知の高いアーティストによる個展などを募集した。来場者数は月平均670人で、個展などの展示会開催では1日あたりの来場者数を4~5倍高める効果があった。こうした展示会は集客効果があり、HIV啓発に無関心な層に対して「予防の意識化」の機会となる可能性がある(図3、4)。

図3 akta来場者の月別動向

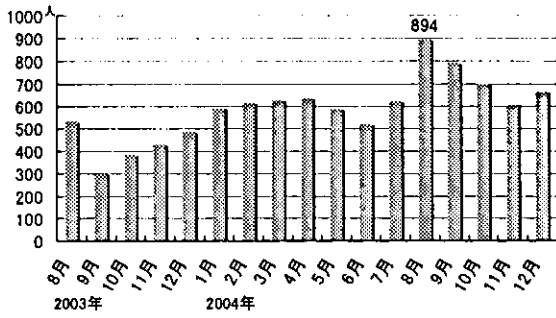
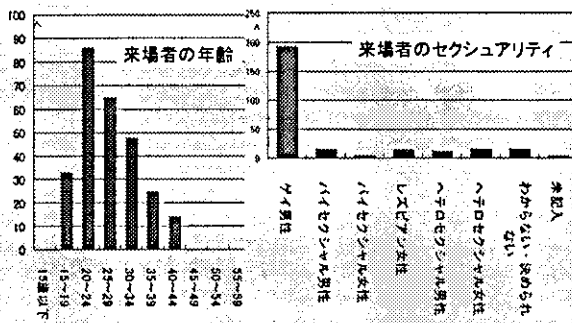


図4 akta：来場者の年齢層、セクシュアリティ



2)名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 (内海 眞、Angel Life Nagoya)

当事者が構成する Angel Life Nagoya (ANL) と名古屋医療センターの医療者が協働体制をとりつつ、a) 予防啓発パンフレットとポスターの配布、b) インターネットを介した予防啓発、c) 月 1 回の HIV/STD 勉強会開催、d) メッセージ付コンドームのゲイバーとハッテン施設への配布とその消費動向調査、e) 性と HIV 感染症に関する意識調査、f) 無料 HIV 抗体検査会と啓発イベントの同時開催、g) 静岡における予防啓発活動の支援、h) 予防啓発映画の作製、i) 名古屋における他のエイズ予防啓発団体との協働、j) 啓発拠点の設置と広報活動をこれまでに実施してきた。

a) 月例予防啓発勉強会: 2001 年から実施しており、本年度は前半を初参加者向けの基礎知識、後半を再参加者向けの応用編とした。毎回 25~35 名の参加者がある。

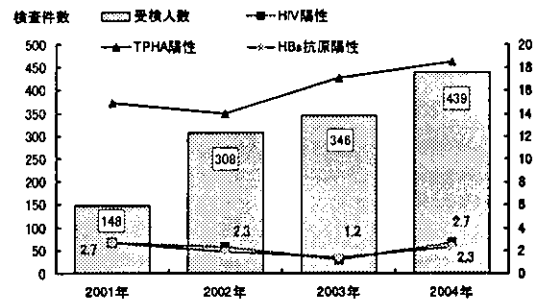
b) バー、ハッテン場へのコンドームアウトリーチ: 31 軒のバーにコンドームをアウトリーチしてきた。バーによっては顧客年齢層が異なるが、コンドームは年齢層に関係なく補充されていた。ハッテン場にもこれまでコンドームを配布してきたが、最近自発的にコンドームを備えるハッテン場店舗も現れてきており、店舗がコンドームを自発的に常備して行くことを考慮して、

配布数を半数の 1000 個/軒に削減した。

c) 啓発イベント NLGR: 地域の市民公園を利用した 2 日間にわたる啓発イベントで 2001 年から継続実施してきた。本年度は、愛知県、名古屋市、エイズ予防財団、エイズ関連 NGO・NPO、企業等の後援を受けた。4 年目を迎え地域町内会等の理解も増し、今後は県、市行政との連携を一層推進し地域型啓発として展開することも考えられる。

d) HIV 抗体検査会: NLGR と同時に HIV、HBV、梅毒の検査を無料匿名で実施した。HIV 検査会の受検者は、2001 年 148 人、2002 年 304 人、2003 年 346 人、2004 年 439 人と、回を追うごとに増加した(図 5)。本年度の受検者中の HIV 抗体陽性率は 2.7% で 12 人の陽性者について早期検査、治療の提供を行った。また、TPHA 陽性率は 18.5% と高く、HBs 抗原陽性率も 2.3% であった。これらの情報からも、男性同性間における HIV・STI 感染対策は急務のことと思われる。受検者の殆どが 20~30 歳代であったが、2001 年当初から比べるとこの年齢層の受検者数が著しく増加している。また、本検査会のリピーターが半数近くを占めるようになっており、検査会を継続することへの期待が高いように見られる。一方で、受検者からは現行の保健所での検査体制(時間帯等)に改善を求める声が多く、検査会から保健所等での受検機会を高める対応や啓発が必要と思われる。

図5 名古屋におけるHIV検査会の受検者動向 - NLGR/HIV抗体検査会 2001-2004 -



e) 静岡の予防啓発連携: HIV 感染者が増加傾向にある静岡県および NPO と情報交換、交流を行った。

ANL の予防活動に対しては、愛知県、名古屋市のエイズ担当者による協力もあり、自治体との連携が進みつつある。また、NLGR では他の NPO/CBO 団体からも協力が得られ、市民公園での啓発イベントにも町内会の理解が高まってきており、地域への啓発浸透にも貢献する可能性が伺える。



### 3)大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 (鬼塚哲郎、MASH 大阪)

1999 年に実施したベースライン調査および 2000 年～2002 年に実施した臨時検査イベント SWITCH によって、大阪のゲイコミュニティは表 1 に示すような HIV/STI 感染対策のニーズを抱えていることが明らかとなった。こうした課題を「コミュニティ」にどう還元するか、2002 年夏以降、MASH 大阪の最大の課題となった。MASH 大阪は、コミュニティに何を、どう介入するかのみならず、コミュニティへのかかわりを工夫して拡大してきている。長引く不況、インターネットの普及、若者における飲酒行動の変容などにより、商業施設を中心としたコミュニティは縮小に向かう傾向にあると予測されており、MASH 大阪の事業の目的である HIV/STI 予防を推進するためにはコミュニティの拡大と活性化も欠かせないことと考えられる。

【表-1 大阪のゲイコミュニティの課題】

課題	エビデンス
【梅毒の拡がり】 受検者の 14.6%～19.4%が梅毒 TPHA 陽性	SWITCH2000 ～ 2002 の結果
【HIV の拡がり】 受検者の 1.3%～3.3%が HIV 抗 体陽性	同上
【B 型肝炎の拡がり】 受検者の 15.4%～19.7%が HBV 抗体陽性	SWITCH2000 ～ 2002 の結果
【受検行動は増進】 過去1年間の HIV 検査受検率が 34%	2002 年度 フォローアップ 調査
【低いコンドーム使用率】 不特定相手とのアナルセックス 時のコンドーム毎回使用率 56%。特定相手 45%。	同上
【薬物使用の拡がり】 5メオなどの合法(脱法)ドラッグ 使用経験率 23.5%	2003 年度 フォローアップ 調査

MASH 大阪では、2002 年まで実施してきたコミュニティ・グループ・個人レベルの介入プログラムを見直し、コミュニティ・ディベロップメントの視点を導入し、①直接予防には関わらずコミュニティ活性化を志向する関連介入、②資材を通して介入する間接介入、③介入する側がクライアントに直接対面する直接介

入に再編し、複数のカテゴリーにまたがるプログラムを複合介入プログラムとして実施した。

#### a)関連介入プログラム:

##### ①ドロップインセンター関連コミュニティ・プログラム:

ドロップインセンター dista が 2003 年 7 月以降エイズ予防財団の助成金によって運営されることとなり、以下の運営方針を定めた。

目的:事業の拠点、クライアントが情報にアクセスする情報発信の場、コミュニティセンター機能の三つの目的を持つ。

対象クライアント:堂山地区の商業施設利用者に加え、これまで堂山に足を向けなかった層。

プログラム:コミュニティセンターとしての機能を果たすために手話教室などの各種教室、カフェなどのプログラムを立案・運営する。

本年度初頭に平日利用者 10 名、週末利用者 50 名、合わせて毎週 100 名の利用者獲得をめざした。利用者数に限っていえば来場者総数 5301 名(月平均 482 名)となり目標はほぼ達成できた。毎月 10～35 名が初めてふらっとやって来ており、dista がコミュニティスペース(公民館)の役割を果たしつつある。2003 年度と比較して稼働時間月平均は 1.4 倍となっており、利用者月平均は 1.9 倍となっており、着実に利用者が増加している。しかし来場者が頻繁であるために、相談の機能を果たすことは難しくなっているなど、現有のスペースでは、稼働時間、利用者数ともにキャパシティに達し運営に支障をきたしており、スペースの拡充が望まれる。

##### ②ゲイタウンデビュープログラム(STEP)

MASH 大阪と未接触のクライアントを対象とし、MASH 大阪のことを知ってもらい、他のプログラムに参加してもらえるようにすることを目標にした。季節感(花見、海水浴)、お得感がある企画(バスツアー)、あまり行かないような企画(インサート、ケーキバイキング)を行った。また、エイズ関連企画も取り入れた(バスツアー、インサート)。雰囲気壊さずに啓発資材を渡すための「お土産セット(コンドーム2個、SaL+最新号、distaパンフ、チャット・梅毒薬)」を作り、毎回配布した。ステップ参加者の一部は dista リピーター、他のプログラムへの参加、MASH 未接触の友達を dista に連れて来るなどの成果が見られた。

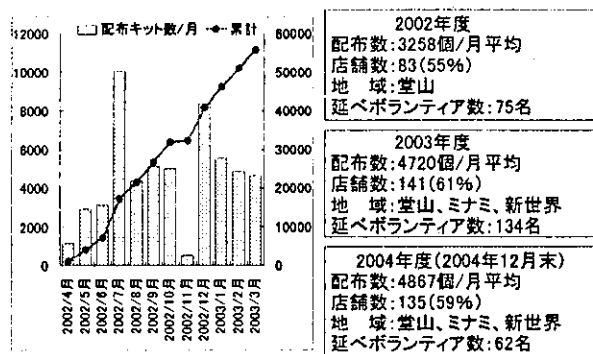
#### b)資材を通しての間接介入:

2002 年度から新たなコンドーム大作戦 Part2 を企画した。目的は、コンドームへのアクセス向上、コンドームへのイメージを変える(避妊から予防へ)、バー・

コミュニティとの関係を深める、潤滑剤使用の定着をはかることとした。啓発資材は、コンドームと潤滑剤をワンセットにしたもので、啓発色を抑え、持ち運びやすさを優先した資材をメーカーと共同開発した。

年間5万個配布を目標に、堂山、ミナミ、新世界のバーや街頭でのアウトリーチを実施した。3年の間、目標数を配布し、コンドームのプレゼンスを高め、商業施設との連携を推進するなどの目標はほぼ達成した(図6)。このプログラムは目標をほぼ達成したこと、アウトリーチスタッフへの負担、コンドーム資材購入費等を勘案して本年度で休止する。

図6 MASH大阪のコンドームアウトリーチ実績



c) 直接介入プログラム:

①月例 STI 勉強会[CHAT]は、延べ49名の参加者があった。②ハッテン場オーナー研修会には、8店舗から参加があり、5-meo などの脱法ドラッグをテーマに情報提供、意見交換を行った。

d) 複合介入プログラム:

①コミュニティペーパー(SaL+)の配布

3年に渡る SWITCH のプログラムが終了した2002年秋、SWITCH を通して得た情報をコミュニティに還元することを最優先の課題とするコンセンサスが生まれ、編集体制を整備する取り組みが始まった。その結果、2002年12月にサマースイッチの報告を主な内容とする<SaL+>ゼロ号が完成、以後毎月1回の発行を行っている。配布の対象は大阪地域のすべてのゲイ向け商業施設であるが、新世界地区は一部の施設にとどまっている。2003年度に入り、試行錯誤を経ながらも、<SaL+>はコミュニティ・ペーパー的色彩を強めていく方針が打ち出された。2004年度の後半になり、セクシュアル・ヘルスに関わる情報の比重を若干高めた。

商業施設のマップ、コミュニティ関連記事、

HIV/STI 関連記事、MASH 大阪の還元情報を掲載し、毎月バーに配布した。月平均192店舗に5336部のSaL+を配布した。2004年秋に実施したフォローアップ調査の結果、SaL+の受取りと予防行動の関連が示唆された。

②予防啓発イベント/Plus+

エイズおよびその他の性感染症に関して積極的に関心を持っていない人々に対して、テント・ブースの集合体による大きな意味での“お祭り”のイメージの中において、楽しい事とセットになったエイズおよびその他の性感染症に関する情報を、参加者が自然に受け取るしかけをつくりだす企画である。大阪市との協働で扇町公園にて開催した。

Living Together 展、my first safer sex 展、エイズ予防財団、エイズNPO、陽性者団体、コンドーム企業のブース参加で、延べ2500名の参加があった。

③ホームページでの広報紹介

「MASH 大阪」と「dista」のサイトを立ち上げ、セクシュアルヘルスに関する情報は主に前者に、コミュニティ関連情報は後者に行っている。

④大阪 gay-gle プロジェクト

コミュニティ活性化を図りつつ啓発を浸透するプログラムとして企画した。ゲイビジネス関連の施設に関する限り詳細な情報を把握し、クライアントに提供することで、クライアントと商業施設とのマッチングが円滑に運ぶのを目的とする。ハッテン場に関しては、コンドームの入手しやすさなど、セクシュアルヘルス関連の情報も含まれる予定である。

e) 効果評価フォローアップ調査の実施

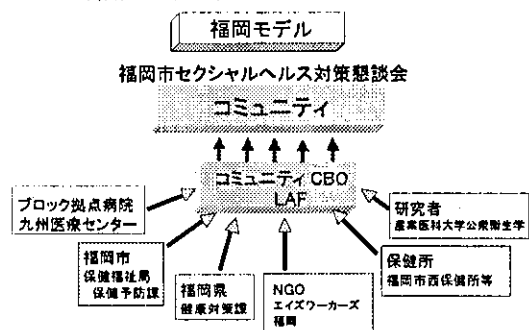
2004年秋に実施した調査結果(詳細は木村報告)から、dista 認知率が2003年度の26%から44%に増加、SaL+入手率が38%から52%に増加、コンドーム使用率が3%~19%増加、コンドーム常用率が3%~5%増加、SaL+受け取り経験ありのクライアントのコンドーム常用率は受け取りなしクライアントのそれと比べて有意に高いことが示された。

4) 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 (山本政弘、長谷川博史・JaNP+、Love act Fukuoka)

地方都市のMSM対象の啓発普及モデルとして福岡地域ゲイコミュニティに対する啓発普及を当事者CBO・LAFと試行した。この研究グループは他の地域と異なり、2002年の基盤づくりの進行と共に、当事者CBOの活動を支援する連携組織「福岡セクシュア

ルヘルス対策懇談会」が発足したことである(図 7)。この連携組織は、HIV 診療機関、保健所、福岡市、福岡県、他の NGO、研究者などが参画するもので、この研究グループではこの連携組織からスタートしたことを福岡モデルとしている。

図7 福岡市セクシュアルヘルス対策懇談会 (福岡モデル)



福岡では2年目にあたり、以下のプログラムを実施した。

a) 知識、行動変容への展開

① Studio

コミュニティのコアメンバーを対象とする企画で、セクシュアリティ、感染予防に関する知識や情報の交換を目的としている。本年度は2回実施し、延べ参加数は50名である。

② コミュニティペーパー「season」の発行

HIV/エイズ情報をコミュニティ情報にすることで普及する季刊誌を作成した。全体の80%に相当する60店舗に2800部/月を配布した。

③ コンドームアクセス向上プログラム

コンドームのアクセスを容易にするためにオリジナルコンドームを福岡市内のバー53店舗を対象にしたアウトリーチを開始した。1回当たり2200-2400個を配布している。

④ 商業施設経営者対象の啓発活動

研究班の活動成果を報告し連携強化を図った。

b) 若年層 MSM 向けの啓発(Colors):

2002、2003年度に引き続き、他の啓発活動に興味を示さない若年層のゲイ・レズビアンに対する啓発イベントとして3回目のクラブイベント(colors)を実施した。地元若年層に人気の高いゲストのパフォーマンスを通じて啓発メッセージを伝え、啓発意識を高めることを目的としている。今回はアンケート調査も同時に実施した。

c) インターネット利用層への啓発

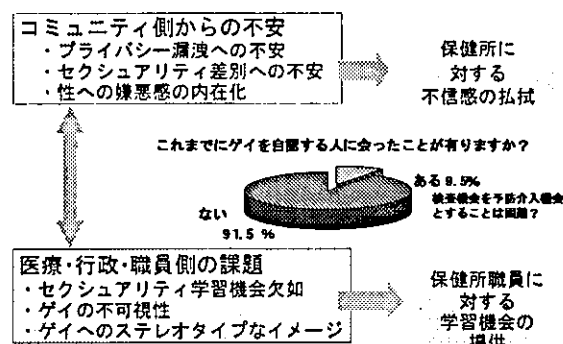
近年、ゲイバーやハッテンパ等の商業施設にア

クセスせず、また若年者向けのクラブイベント等にも参加せず、インターネットのみにてコミュニティと繋がっている層の存在が大きくなってきている。この層に対するアウトリーチはかなり困難を伴う上、啓発情報も十分には伝わっていないと考えられる。そこでこれらの層に対する啓発活動を試みた。ホームページ広報によるLAF講習会(5回)を実施し、延べ24名の参加を得た。

d) 検査アクセスの改善

地方都市においてはMSMが自らのセクシュアリティを開示することは極めて困難である。一方、福岡地区においてはおよそ9割の検査担当者が業務上、個人生活上、ともにゲイとの接触経験が無く、またHIV陽性者との接触経験もほとんどない(図8)。このような状況下において効果的な介入が困難ばかりでなく、受検者に対する無自覚な差別的言動や過干渉が現実におこっており、コミュニティ内でのMSMの被差別不安由来の行動規制を引き起こし、検査アクセスを阻害している。そこで、模擬クライアントによる模擬受検と評価、実際の検査担当者対象のMSMのセクシュアリティ理解を促進する研修を行った。

図8 福岡地域における行動・検査アクセス環境の改善



MSMのセクシュアリティ理解を促進する研修プログラムでは、開発に際し研修による改善目標を次のように設定した。①セクシュアルマイノリティの社会的脆弱性の理解、②セクシュアルヘルス概念の理解、③セクシュアルマイノリティにとって受検しやすい検査環境のビジョン、④セクシュアリティに関する基本的理解、⑤非指示的(Non Judgmental)態度の形成、⑥性行動の多様性の理解、である。

上記要素を90分の講義形式のプログラムとして構成し、これをセクシュアルマイノリティ当事者グループが実施・運営することによって、概念的理解に加え、人格のある存在としてのセクシュアルマイノリティとの

接触体験を創出した。

#### 【実施内容】

- ①セクシュアルマイノリティの社会的脆弱性について
- ②セクシュアリティの概念とその多様性
- ③MSMのセクシュアルヘルスと抗体検査
- ④MSMの性行動を知る
- ⑤性行動の分析と理解
- ⑥Vulnerable Community への予防介入のあり方
- ⑦予防行動(性的健康増進の支援として)

研修参加者に対し研修前後に同一の質問を行いプログラムの評価調査を行い、以下の結果を得た。

対象 福岡市保健師研修会参加者 23 名

方法 プログラム内容に関連した 16 項目の質問

一問につき 30 秒以内に5段階で評価

質問項目には次の測定要素を組み込んだ

- ・差別・偏見自認、
- ・指示的介入意図、
- ・性行動への肯定的態度、
- ・当事者性意識

その結果、①差別偏見が改善された(43.5%)、②指示的介入姿勢が改善された(28.3%)、③セックスポジティブになれた(18.7%)、④HIV/STI を自分の問題としてとらえることが出来た(7.4%)。

#### e) ロールプレイを含めたワークショップ研修

保健福祉センターにおいて、模擬受検の結果を含め、ロールプレイなどを含めた実地研修を行った。クライアントの心理を習熟しつつ、クライアント本位の検査事業が行われるべく、研修を行った。

#### f) 知識・意識・行動調査

大阪等の調査内容を揃えて 63 名に実施した。年齢構成は前年度と同様、20、30代が中心で、ほとんどが福岡市内または県内居住者である。最近利用した施設は、ゲイバーが多く、その他ハッテンパ等の利用もあるが、出会い系サイトの利用が多いのも目を引く。男性とのアナルセックスは65%が行っており、22%はコンドームを使用していなかった。過去6ヶ月間におけるアナルセックスでは、特定相手、不特定相手共に半数以上は毎回コンドームを使用しているが、特定の男性との場合はやや頻度が落ちるようである。また、脱法ドラッグの使用もみられている。HIV 抗体検査は前年度と同様、およそ30%が受検しており、多くは保健所が利用されている。

#### g) 他地域への連携

行政、医療者、研究者による支援体制を当事者を交えて構築した福岡モデルについて、近年の感染者

増が顕著な沖縄県において、関係者(行政、医療者、当事者)に紹介した。沖縄県は離島であるためにMSM の中でも啓発情報が届きにくい可能性がある。またリゾート地として全国から訪れる者が多いという点もある。福岡モデルの提示を機会に、沖縄独自の対策体制の構築とその支援体制が望まれる。

#### 5) 予防啓発の評価に関する研究 (木村博和、他)

##### a) 大阪地区の介入評価:

クラブイベント参加者に実施、MSM607 人(平均年齢 28.8 歳)を分析した。啓発ニュースレターSaL+の受取率は 52%、啓発用コンドーム受取率は 61%で昨年と同率(図9)、過去1年のHIV 検査受検率は36%と昨年よりやや高い。DISTA は若い層の利用が高く、認知率も向上した(図 10、11)。

図9 コンドーム受取状況の年次比較(大阪)

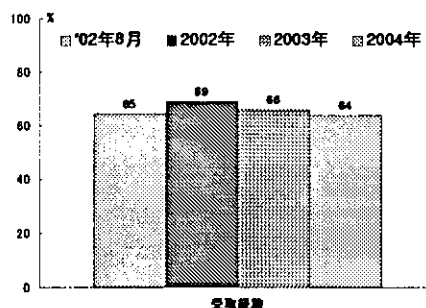
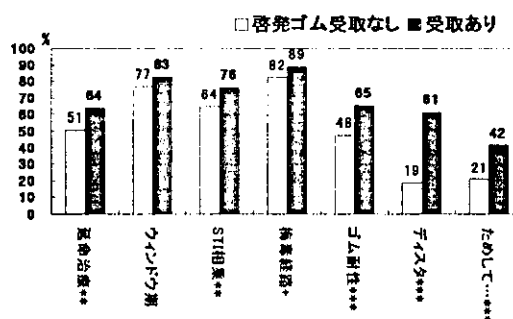


図10 啓発ゴム受取別にみた正答率・認知度の比較



アウトリーチコンドームと啓発ニュースレター(SaL+)への暴露別比較では、①啓発用コンドームの受取経験は過去1年以内の受検経験、感染リスクの自認、予防に関する知識との間に関連を認めしたが、アナルセックス時のコンドーム常用やコンドーム購入経験とは明確な関連がなかった。②ニュースレターSaL+の受取経験別ではコンドーム常用、過去1年以内の受

検経験や医療機関での受検経験、感染リスクの自認、予防に関する知識との間に関連を認めた。

ニュースレターSaL+配布プログラムがコンドーム常用率に影響を及ぼす可能性が示唆された(図12)。

図11 SaL+受取経験別にみた正答率・認知度の比較

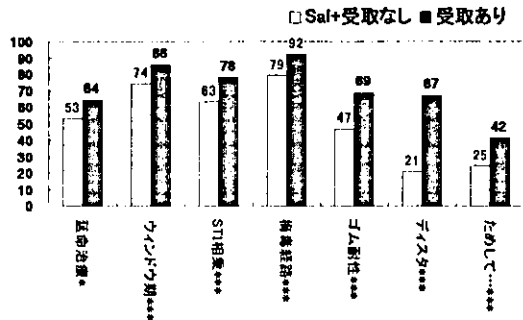
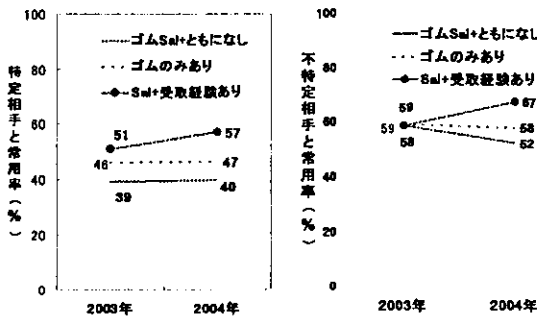


図12 コンドーム&SaL+の受取経験別にみた常用率



b) 東京地域の効果評価調査:

本年度は調査日程の調整がつかず、昨年度末に実施した調査成績の分析結果を報告する。首都圏のMSMに対する有効なHIV予防対策の資料とするため、新宿のゲイイベントに参加した若いMSMを対象に、性行動やHIVに関する知識や意識、態度など基本的情報についての質問紙調査を行った。

イベント参加者は1330人、回答者は574人、分析対象者は539人であった。コンドームの使用頻度は年齢が高い人ほど多かった。商業系ハッテン場利用経験の有無別に知識、行動、意識を比較すると、経験あり群の方が予防知識の正答率や予防事業の認知率、アナルセックス時のコンドーム使用頻度、HIV検査の受検者割合が多かったが、コンドーム使用がその場のムードや相手の見た目により左右されたり、STDの既往歴やHIV感染の不安経験の頻度も多かった。またHIV検査の未受検の理由として「結果を知るのがこわい」人が多かった。感染リスクの高い行動をとる人に対して、HIV感染症や予防行動に関する

正確な情報の提供が必要であると考える。

c) 東京、大阪におけるコンドーム常用率の変化

これまでに実施したクラブイベント参加者に対する質問紙調査から、アナルセックス時のコンドーム常用率の変化を観察した。大阪では1999年ベースライン調査から毎年400-600人の調査対象の調査協力を得ている。東京においても、2001年、2003年共に500-600人の調査協力を得ている。東京での予防介入を評価するには、さらに多くの調査参加者が必要であると思われるが、コンドーム常用率は、大阪、東京共に上昇してきている(図13、14)。

大阪では昨年より特定相手とのアナルセックス時のコンドーム常用率は上昇傾向にあり、本年度の調査からもその傾向が続いていることが観察された。また、本年度は、不特定相手とのアナルセックス時のコンドーム常用率にも上昇の傾向が示されている。大阪でのMSM対象の予防介入はMASH大阪が中心に実施しており、他からの介入として考えられるものはゲイメディア関連のみと言える。おそらく、MASH大阪の2000年から継続してきた活動の効果が5年目にして見られるようになってきたものと思われる。

大阪では、過去1年間のHIV抗体検査受検率は、1999年19%であったが、2000年から3年間実施した臨時HIV検査イベントにより3年目には目標の

図13 大阪/東京における特定相手とのアナルセックス時のコンドーム使用頻度

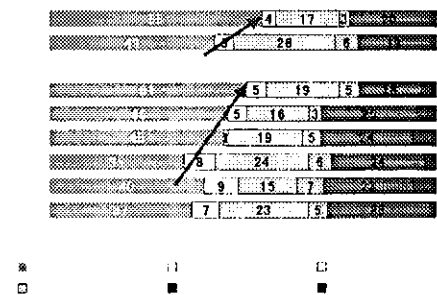
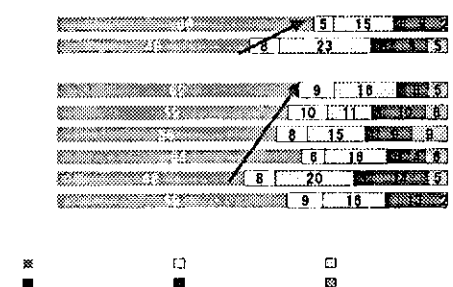


図14 大阪/東京における不特定の相手とのアナルセックス時のコンドーム使用頻度



30%台まで上昇し、その後も維持されている。本年度の調査では 36%に達している。これは、おそらくニュースペーパーSaL+での情報提供が影響しているものと思われる。この点に関しては、より詳細な調査が必要であり、今後の検討としたい。

東京では当研究班のCBO以外にも既存のNPOが啓発を実施しており、コンドーム常用率の変化は、これらのNPOなどの活動の効果も貢献していると考えられる。Rainbow Ringが実施しているコンドームアウトリーチはこれまでに無い規模で取り組んでいるが、その効果に関してはさらに直接的に評価する調査が必要と思われる。

## II インターネット利用層、HIV 検査受検者、保健所等におけるカウンセリング相談に関する研究

### 1) インターネットによる MSM の HIV 感染予防行動と心理・社会的要因に関する研究

日高庸晴(京都大学大学院医学研究科)、市川誠一(名古屋市立大学)、古谷野淳子(大阪府健康福祉部)、浦尾充子(千葉大学医学部附属病院)、安尾利彦(国立大阪医療センター/財・エイズ予防財団)、木村 博和(横浜市衛生局)、木原 正博(京都大学大学院医学研究科)

近年、インターネットを通じてセックス・パートナーを探すなどの傾向がみられる。これら MSM の特性の把握し、インターネットを通じた予防介入の試みが必要である。また、HIV 感染予防行動に関連する心理・社会的要因および MSM の生育歴の実態を把握する調査研究はほとんど行われていない。本研究では、インターネットを通じた情報提供や予防介入プログラム構築に資すること、インターネット利用 MSM の HIV 感染予防行動の実態やそれに関連する心理・社会的要因と背景を明らかにすることを目的としている。

これまでに男性とセックスの経験のある男性を対象として、Web 上に開設した本研究専用ホームページを介して無記名自記式質問票調査を実施した(実施期間:2003年2月28日~5月16日)。研究参加者には研究の目的と方法について Web 上で説明を行い、研究参加にあたっての同意確認を質問票回答前に行った。質問票の構成内容は、基本属性、インターネット利用環境、HIV/STI 一般知識、過去6ヶ月間のセックスやコンドーム使用状況、HIV 抗体検査受検状況や性感染症の既往歴、セックスに投影する心理に関する項目、5 種類の心理尺度などによって構成した。なお、自由記述式回答欄を通じて研究参加者

の感想・意見を得た。

調査参加者 2062 人について詳細分析し、以下の結果を得た。

#### a) 属性:

MSM 有効回答数 2,062 人のうち過去6ヶ月間における男性とのセックス経験割合は 89.3% (1,842 人)であった。研究参加者の居住地は東京周辺の関東地方で全体の 43%を占め、平均年齢は 29.0 歳 (SD = 8.0) であり、最低年齢は 14 歳、最高年齢は 76 歳であった。年齢分布は 20 代から 30 代が全体の 8 割を占めた。自認する性的指向はゲイが 70.5%、バイセクシュアルが 20.8%であり、性的指向の親へのカミングアウト割合は 13.8%、友達へのカミングアウト割合は 51.4%であった。

#### b) HIV/STI の一般的な知識の正答割合

HIV/性感染症の一般知識の正答割合は 80%を越えていたが、「延命治療ができるようになったこと」(66.2%)、「性感染症にかかっていると HIV に感染しやすい」(56.0%)、および A 型/B 型肝炎の「ワクチンによる予防可能」(29.2~30.5%)の項目は正答割合が低かった。

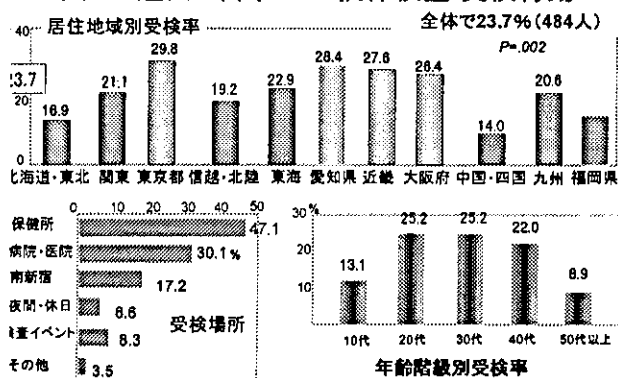
#### c) 過去1年間の HIV 抗体検査受検状況

過去1年間における HIV 抗体検査受検割合は全体で 23.7%であり、居住地域と有意であった(P=.001)。東京都、東海地方、大阪府および近畿地方などの比較的都市部在住者の受検割合は 20%を超えており、他地域よりも高い割合であった(図 15)。地方都市においては MSM が受検しやすい環境や医療機関が十分でないことの現れとも考えられる。

また、受検割合は年齢階級とも有意であり(P<.001)、20~40 代の受検割合は 20%を超えていたが 10 代と 50 代以上は低かった。

HIV 抗体検査受検場所は保健所が最も多く(47.1%)、ついで病院・医院(30.1%)、南新宿検査・

図15 過去1年間のHIV抗体検査 受検行動



相談室(17.2%)、夜間・休日検査(6.6%)、検査イベント(8.3)の順であった。

#### d) 性感染症既往割合

これまでの性感染症既往割合は全体で 23.1% であり、居住地域と有意であった(P<.001)。東京都在住者(33.2%)、関東地方(21.8%)、大阪府(27.4%)の都市部在住者で高率であった。梅毒は7.7%、淋病、B 型肝炎、クラミジア、HIV の順であった。HIV は 2.8% で、大阪や名古屋で実施した臨時検査での陽性割合とほぼ同値であった。

#### e) コンドーム使用状況

研究参加者 2,062 人のうち、過去 6 ヶ月間の男性との性交割合は 89.3% (1842 人) であった。このうち、HIV 陰性あるいは感染状況を知らず、かつ過去 6 ヶ月間にアナルセックスの経験があった人は全体の 65.3% (1,346 人) であった。この 1,346 人のコンドーム使用状況を年齢階級別に分析したところ、常用割合は 10 代が最も低く、年齢が上がるにつれて常用割合は増加傾向にあった(P<.001)。また、過去 6 ヶ月間のセックスの相手の人数別に分析すると、相手の人数が多い人ほど常用割合は高かった(P<.001)。

#### f) セックスに投影される心理とコンドーム使用の関連

過去 6 ヶ月間にアナルセックスの経験があった人のコンドーム使用状況に応じて、コンドーム使用群(必ず使った+使うことが多かった)と不使用群(5分5分の割合で使った+使わないことが多かった)に二群化した。その結果、セックスに投影される心理に関する 5 項目(「病気の予防も大切だけれど、予防以上に相手とナマでつながりたいと思うこと」「コンドームを使

うと、気まずい感じになるのではないかと不安に思うこと」「セックスしてくれるなら、コンドームを使わないでもいいと思うこと」「好きな相手だから、コンドームを使いたくないと思うこと」「コンドームは相手との距離感を感じさせるものだと思うこと)とコンドーム使用状況は有意な関連があり、セックスに心理的なことを投影する人はコンドーム使用割合が低かった(P<.001)。

また、異性愛者を装う時の心理的葛藤を強く感じる人ほど、抑うつ、特性不安、孤独感が強く、セルフ・エスティームが低いこと、アナルセックス経験者の中で 5-meo 使用経験者はコンドーム常用割合が低いこと、62% が心理カウンセリング受診に関心があり、大半が性的指向についてもカウンセラーに話そうと思っているが、カウンセリング受診可能な医療機関に心当たりのある人は少ないことが示された。

## 2) HIV 抗体検査受検者に関する調査

岳中美江(名古屋市立大学大学院/CHARM)

市川誠一(名古屋市立大学大学院)

### a) 目的

MSM への予防介入による効果を受検行動の側面から評価するために、HIV 抗体検査機関における MSM の受検動向を把握し、MSM 受検者における予防行動の変化を捉える研究を検査機関と共同で実施した。

大阪土曜常設検査は、NPO 法人 CHARM が大阪府・大阪市から委託を受け、毎週土曜日午後には大阪市北区堂山で HIV、性感染症検査を無料匿名で実施している。

この検査機関を本研究の対象に選んだ理由は、

表 2 大阪土曜日常設検査における受検者に関する概要(MSM とその他別)-その 1

	MSM N:261		MSM 以外 N:1289		合計 N:1550	
	n	%	n	%	n	%
年齢階級						
10-19 歳	10	3.8	43	3.3	53	3.4
20-29 歳	105	40.2	590	45.8	695	44.8
30-39 歳	116	44.4	474	36.8	590	38.1
40-49 歳	20	7.7	103	8.0	123	7.9
50-59 歳	8	3.1	37	2.9	45	2.9
60 歳以上	0	0	15	1.2	15	1.0
無回答	2	0.8	27	2.1	29	1.9
居住地						
大阪	165	63.2	936	72.6	1101	71.0
兵庫	53	20.3	197	15.3	250	16.1
京都	16	6.1	59	4.6	75	4.8
奈良	9	3.4	42	3.3	51	3.3
その他	16	6.1	43	3.3	59	3.8
無回答	2	0.8	12	0.9	14	0.9

\*MSM は感染不安行為が同性間の性的接触と回答した男性

MASH 大阪が活動している地域に位置していること、MASH 大阪がこの検査機関を紹介していること、MASH 大阪が実施した臨時 HIV 抗体検査の終了後、まもなく検査を開始したこと、検査の体制(質的内容)が充実する工夫が見られること、受検者に対して質問紙調査を実施していること、などである。この検査機関での受検者動向を把握することで、おそらく MASH 大阪のクライアントの HIV/STI の感染状況や予防行動が観察できるものと思われる。

**b)結果**

**①受検者数および MSM の属性概要**

2002 年 10 月～2004 年 3 月末までの受検者総数は 1757 人で、その内質問紙調査の協力者 1550 人、MSM 回答数 261 人であった。HIV 抗体陽性と判定されたものの殆どが MSM で、質問紙調査の回収率から推定した MSM 受検者中の陽性割合は 5.1%であった。HIV 陽性者全員に HIV 専門の医療機関を紹介しているが、紹介医療機関への受診状況については、確認体制が遅れたため 50%程度となっている。

MSM およびその他の受検者の年齢分布、居住地を表 2 に示した。MSM 受検者では 20-39 歳が 85%を占め、大阪を中心に近畿地域の居住者が殆どであ

表 3 大阪土曜日常設検査における受検者に関する概要(MSM とその他別)-その 2

	MSM N:261		MSM 以外 N:1289		合計 N:1550	
	n	%	n	%	n	%
<b>感染不安行為経験場所</b>						
日本国内	246	94.3	1037	80.4	1283	82.8
国外	8	3.1	137	10.6	145	9.4
国内と国外	5	1.9	40	3.1	45	2.9
わからない	2	0.8	12	0.9	14	0.9
無回答	0	0	63	4.9	63	4.1
<b>感染不安行為からの期間</b>						
90日未満	87	33.3	301	23.4	388	25.0
1年以内	149	57.1	596	46.2	745	48.1
1年以上前	22	8.4	301	23.4	323	20.8
無回答	3	1.1	91	7.1	94	6.1
<b>受検動機(複数回答)</b>						
体調が悪く不安	46	17.6	211	16.4	257	16.6
身近に感染者	35	13.4	38	2.9	73	4.7
新しい恋人ができた	51	19.5	227	17.6	278	17.9
恋人と一緒に	26	10.0	124	9.6	150	9.7
妊娠した	0	0	6	0.5	6	0.4
ただ単に知りたかった	100	38.3	660	51.2	760	49.0
定期的に受けている	48	18.4	66	5.1	114	7.4
その他	18	6.9	148	11.5	166	10.7
<b>過去の HIV 検査経験</b>						
これまでに(生涯)	135	51.7	300	23.3	435	28.1
過去 1 年間の受検経験	87	33.3	155	12.0	242	15.6
<b>過去 1 年の受検場所</b>						
病院	10	11.5	44	28.4	54	22.3
保健所	28	32.2	52	33.5	80	33.1
市内夜間検査	17	19.5	24	15.5	41	16.9
MASH 大阪の SWITCH	25	28.7	10	6.5	35	14.5
その他	13	14.9	31	20.0	44	18.2
<b>エイズ関連相談経験(複数回答)</b>						
経験なし	181	69.3	1104	85.6	1285	82.9
電話相談した	7	2.7	61	4.7	68	4.4
保健所に相談した	3	1.1	37	2.9	40	2.6
検査と一緒に相談した	71	27.2	100	7.8	171	11.0
<b>土曜常設検査利用について</b>						
場所がわかりやすい	212	81.2	919	71.3	1131	73.0
検査手順がわかりやすい	232	88.9	1116	86.6	1348	87.0

\*MSM は感染不安行為が同性間の性的接触と回答した男性



る。これらのことから、この検査機関は大阪における MSM に対して早期検査・医療の提供の場となっている。また、この検査機関では受検者に対して、相談体制をおき、希望に応じて予防介入を試行している。

MSM 受検者は検査の動機について、「ただ単に知りたかった」が MSM 以外の受検者に比べて低率であった(表 3)。一方で、「身近に感染者がいる」「定期的に受けている」が多いこと、これまでの HIV 抗体検査受検率、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検率が高いことから、感染リスクを意識して受検している傾向にある。

また、HIV 感染の可能性について、「可能性があると思う」は、MSM 受検者が 40.6%と MSM 以外の受検者 24.6%に比べて高かった。過去 6 ヶ月間の性交経験率は、MSM 受検者では 82.4%、その相手(複数回答)は、恋人や特定のパートナー 61.4%、バー/クラブで知り合った相手 44.7%、ネット出会い系で知り合った相手 27.0%、携帯出会い系で知り合った相手 16.3%であった。また、コンドーム常用率は、恋人や特定パートナーとは 17.7%、その場限りの相手とは 24.7%で低かった。

### 3) 保健所におけるカウンセリング相談の実施に関する調査

浦尾充子(千葉大学医学部附属病院/京都大学大学院)、市川誠一(名古屋市立大学大学院)

保健所での HIV 抗体検査時におけるカウンセリング体制について、MSM を対象とした検査でのセクシュアリティにかかわる課題を整理し、MSM にとって受検しやすい環境と検査時の予防介入のあり方を検討するために、当研究班の対象地域である東京近県、東海地域、近畿地域、福岡地域の保健所を対象にカウンセリング・相談の実施状況について調査した。

調査項目は、相談担当職種、検査時のカウンセリングの有無と時期およびカウンセリング実施内容、2003 年度受検者数と MSM 受検者数、ハッテン場・タチ・ウケなどの MSM で使用される用語の認知である。

保健所におけるカウンセリング相談は、質問紙調査に回答のあった 205 保健所の殆どで実施している回答であった。担当は保健師 83.5%、医師 73.8%が圧倒的に多く、他に目立ったのは看護師 14.1%、獣医師・薬剤師 6.8%であった。臨床心理士・カウンセラーは 5 件(2.4%)と低い。ほかに事務職・主事等、NGO、助産師が 2-3 件の回答であった。陽性を医

師が担当するなど、チーム対応の様子も伺われた。

相談カウンセリングの実施は、検査前 86.4%、検査後陰性告知時/告知後 84.5%とほぼ同率であった。陽性時の対応は 67.0%と陰性告知時よりも少ないが、陽性の場合に対応をしていないとは考えにくいので、記入者が担当していないと解釈して、回答が少なくなった可能性もある。

抗体検査に伴うカウンセリング時に尋ねている内容は、「受検動機」、「感染可能性の行動や不安」が主で、「行動の変容について」は半数が「実施していない」「あまり実施していない」の回答であった。性については、およそ 80%の保健所で「踏み込んで聞けない」、「聞きたくない」という現場の抵抗感が感じられた。MSM 受検者にとっての受検環境を改善するために、質的な内容を含む検査体制のワークショップ、セミナー等を実施する対策が必要と思われる。

2003 年度受検者数は、1000 人以上の保健所が 1.5%(全市を回答してきたものを含む)、100 人~999 人が 38.8%、50 人~99 人が 22.3%、1 人~49 人が 35.9%であった。しかし、MSM 受検者の来場があったことを回答したのは 26.2%で、受検者数 1~4 人の回答が 17.5%と最も多かった。また、相談内容に「性的指向」を挙げた保健所は 20.4%で、MSM 受検者を認知している保健所の割合とほぼ同率であった。おそらく、受検者の多くはセクシュアリティを表明せず(表明できず)に受検しており、検査担当者が気づくことが少ないものと思われる。

### D. 考察

予防介入の事業を展開する際には、地域によってはゲイコミュニティが未成熟であることをふまえ、コミュニティ形成が同時進行するように配慮することも必要と思われる。当研究では分担した各々の地域で商業施設と連携しながら啓発資材のアウトリーチを展開した。

大阪では 2002 年から開始したコンドームアウトリーチにより、目標の年間 5 万個以上の配布を実施し、その結果、MASH 大阪が活動している地域に集まる MSM のほぼ 60%が配布コンドームを受け取っていることが 3 年間継続していた。商業施設とのコミュニケーションもコミュニティ誌 Sal+の配布により推進し、また Sal+は知識や検査行動、コンドーム使用行動に影響を及ぼしていることが質問紙調査から示された。

MASH 大阪の予防介入は 1999 年のベースライン調査でニーズを把握し、その結果で過去 1 年の HIV

受検行動が 19%で特にコンドームを全く使用しない者では9%と極めて低いことから2000年にはMSM対象の臨時 HIV/STI 検査を含めた総合啓発イベント「SWITCH」を3年間実施した。その結果、過去1年間の HIV 検査受検率は目標の30%台に達した。厚生労働省エイズ動向調査によれば、大阪の HIV 感染者報告数は男性同性間感染が1999年以降著しい増加を示しているが、おそらく検査行動の変化が影響しているものと思われる。今後もこの受検行動が向上していくことになればエイズ発症後に感染が判明する患者報告数を減少させることが期待される。SWITCHを終了した後も過去1年間の HIV 検査受検率は維持されており、本年度の調査では過去最高の36%となっていた。これはコミュニティ誌 SaL+に、研究班での成果(梅毒の感染状況など)や大阪土曜常設検査を掲載紹介するなどの情報提供が貢献しているものと思われる。

大阪でのこれらの変化は、これまでの5年にわたる MASH 大阪の工夫と持続的な取り組み、そしてその効果を評価する調査を研究者と協働する体制を続けてきたことにより観察できたことである。このことは MSM における HIV 対策の推進には CBO の役割が重要であること、研究者、医療者、行政がそれぞれの専門性で役割を果たす連携が必要であること、そしてこれらの協働を長期的展望をもって取り組む必要があることを示している。

東京では、新宿2丁目バー経営者と連携しバー利用者へのコンドームや他の啓発資材を配布するアウトリーチがデリバリー・ヘルス・ボーイ(通称、デリヘルボーイ)によって実施された毎週6~10人でアウトリーチを継続することは容易ではないが、協力店舗数は124軒から142軒に増え、4000~4500個/月を配布し、徐々にその活動が認められるようになった。ゲイ雑誌に特集記事として掲載されたことは、他の地域への啓発活動の認知を高める効果をもたらしたと考える。

こうした活動を維持するには、人材リクルートと活動参加へのオリエンテーションなどをリードすること、そしてボランティア活動参加による個人経費負担を考慮することが必要である。コンドームの無料配布はすべきかという議論もよくあるが、日本ではコンドームは避妊具として認識されており、HIV や性感染症の予防のツールとしてそのプレゼンスを高めるといふ点では必要な方法と思われる。また、MSM へのコンドーム配布を積極的に展開したことはこれまでの研究では見当たらない。そして、東京での年間5万個配布は

必ずしも十分な量とは言えない。

東京では、本年度新たに「HIV 陽性者と共に生活する」をテーマにした啓発プログラム「Living Together 計画」が NPO 法人ぶれいす東京の発案に協働する形で進められた。このプログラムは陽性者の啓発への参加でもあり、MSM 以外の層にも活用できる方法と言える。

名古屋の HIV 抗体検査会は受検者数が年々増加し、MSM 対象の検査のニーズの高さが示されている。この検査会を繰り返し利用するリピーターも増えてきており、検査会の継続の期待も見られる。HIV 感染対策としてみた場合、こうした臨時的検査会に依存するようになっていくことは必ずしも望ましいことではない。MSM が利用しやすくなるように地域の保健所等での検査環境を早急に整備していく必要がある。このためには、行政の HIV 検査担当者が MSM との接触機会を増やし保健所での対応について検討するための情報を得るなどが必要と考える。このことは浦尾らの保健所を対象にした調査において、MSM との接触があった保健所は20%強であったことから、こうした公的機関で HIV 検査にかかわる専門家に MSM との接触を経験することが必要であることが伺える。地域の HIV 検査担当者が MSM 対象のこの検査会に参加するなどを試みることも必要と考える。公的な機関が担っている HIV 検査体制を活用する上で CBO と行政の連携が望まれる。

地方都市では MSM 対象の HIV/AIDS 啓発は皆無に近い状態で、本研究班の福岡での試行は他の地域の事業モデルとなることが期待される。当事者 CBO の活動を支援する連携組織として、HIV 診療機関、保健所、福岡市、福岡県、他の NGO、研究者で構成する「福岡セクシュアルヘルス対策懇談会」が当初から発足したことは、行政や医療者の関わりを比較的容易にすること、また地域の MSM への対策を CBO と共に検討することが容易になるなどが期待される。しかし、この体制を有効にするためには、それぞれの参加者がその専門性をもって役割を果たすことが必要である。組織は機能しなければ、ただの図でしかない。福岡モデルでは CBO が積極的に行政に連携をはかり、行政も地域の MSM への HIV 対策としてその役割を担い、また保健・医療者の専門性を活用するように連携組織が機能していくことになれば、その成果は MSM における HIV 感染対策として、より具体的にモデル提示ができるようになる。

近年、インターネットを通じてセックス・パートナー

を探すなどの傾向がみられている。本研究で実施したインターネット利用層への調査から、インターネットを通じた予防介入が必要であることも示唆された。わが国ではインターネットを介した予防介入およびその評価はまだ行われていない。この調査は量的にも多い質問数で、かつ心理的な側面の質問が加えられていた。にもかかわらず、2000人を超える研究参加者があり、自由記述には研究への批判、期待、要望などが数多く寄せられていた。こうしたことは、この研究を通じて、HIV感染のみならず、社会的な偏見、心理的側面も含めた医療環境の改善への取り組みが必要であることを表明しているものと考え。今後のHIV感染対策を進めていく上で、この調査結果を多くの保健・医療者に示しつつ、有効に活用できるようにしていきたいと考える。

## E. 結論

### 1) 達成度について(自己評価)

年次計画はほぼ進行した。東京、名古屋、大阪、福岡の各CBOはMSMが利用する商業施設等と連携してコンドームや啓発資材のアウトリーチを展開する啓発普及基盤を構築した。大阪では啓発資材のアウトリーチにより知識、行動への効果が見られた。

### 2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

ボランティア・セクターとパートナーシップを構築してHIV予防介入事業を展開した。そのプロセス、プログラム、アウトリーチ等の成果はMSM対象の啓発方法等が把握できていない自治体へのモデルとなり、社会的意義が高いと考える。

### 3) まとめ

1) 当事者による啓発資材の開発と普及活動はMSMへの訴求性が高いことが示された。商業施設に連携したアウトリーチプログラムはコミュニティ形成にも関連し、啓発普及を推進する基盤構築となった。

2) 東京、大阪、名古屋でMSMを対象にしたコミュニティセンターの運営がエイズ予防財団の事業として試行された。センターは啓発活動の拠点となり、プログラムの工夫により無関心層を呼び込むことができていた。

3) 大阪では啓発資材のアウトリーチにより知識、検査行動、性行動に変化がみられている。大阪のこの変化はこれまでの5年にわたるCBOの工夫と持続的な取り組みによるものである。このことはMSMにおけるHIV対策の推進にはCBOの役割が重要であること、研究者、医療者、行政がそれぞれの専門性で役割を

果たす連携が必要であること、そしてこれらの協働を長期的展望をもって取り組む必要があることを示している。

4) 本研究班での予防プログラムはゲイCBOが開発し普及に取り組んだもので、その殆どがボランティアである。これらのCBOの活動には、人材の確保、活動場所、活動費の継続など多くの課題を抱えている。男性同性間でのHIV感染症は拡大しており、その対策にはCBOの活動を維持する地域の事業施策が望まれる

## F. 研究発表

主任研究者：市川誠一

(欧文)

1) Yutaka Matsuyama, Takuhiro Yamaguchi, Shuji Hashimoto, Miyuki Kawado, Seiichi Ichikawa, Tamami Umeda, and Masahiro Kihara: Epidemiological Characteristics of HIV and AIDS in Japan based on HIV/AIDS Surveillance Data: An International Comparison, *The J. AIDS Research*, 2004, 6(3), 184-193

2) Shuji Hashimoto, Miyuki Kawado, Yoshitake Murakami, Seiichi Ichikawa, Hirokazu Kimura, Yoshikazu Nakamura, Masahiro Kihara and Kazuo Fukutomi: Numbers of People with HIV/AIDS reported and Not reported to Surveillance in Japan, *J.Epidemiol*, 2004, 14(6), 182-186

3) Masahiro Kihara, Masako-Ono Kihara, Mitchell D. Feldman, Seiichi Ichikawa, Shuji Hashimoto, Akira Ebosida, Taro Yamamoto, Mitsuhiro Kamakura: HIV/AIDS Surveillance in Japan, 1984-2000; *JAIDS*, 2003, 32, s55-s62

(和文)

1) 日高庸晴、市川誠一、木原正博:ゲイ・バイセクシュアル男性のHIV感染リスク行動と精神的健康およびライフイベントに関する研究、*日本エイズ学会誌*、2004、6(3)、165-173

2) 市川誠一:ゲイコミュニティとエイズ対策、*公衆衛生*、2003、67(12)、930-934

3) 市川誠一:MSM(Men who have sex with men)におけるHIV感染予防介入プロジェクトMASH大阪について、*日本エイズ学会誌*、2003、5(3)、174-181

4) 橋本修二、福富和夫、山口拓洋、松山裕、中村好一、木村博和、市川誠一、木原正博:HIV感染者数とAIDS患者数のシステム分析による中長期展望

- の試み、日本エイズ学会誌、2002、4(1)、8-16
- 5)木原正博、木原雅子、市川誠一:HIV 感染症の動向と今後の予測、Modern Physician、2002.03、22(3)、273-276
- 6)市川誠一、木原正博、木原雅子、木村博和:HIV 感染症疫学の現状、化学療法の領域、2002、18(4)、495-501
- 7)市川誠一、木原雅子、木原正博:エイズ啓発を振り返って、日本性感染症学会誌、2002、13(1)、26-31
- 8)市川誠一:エイズ啓発を振り返って—予防の視点からの考察、治療、2002.7、84(7)、1915-1920
- 9)山口拓洋、橋本修二、川戸美由紀、中村好一、木村博和、市川誠一、松山 裕、木原正博、白阪琢磨:エイズ治療の拠点病院における HIV/AIDS の受療者数、日本エイズ学会誌、2002、4(3)、91-95
- 10)市川誠一、木原正博:感染者・患者動向からみた最近の疫学的感染状況、INFECTION CONTROL、2001、10(8)、18-23
- 11)木原雅子、市川誠一、山本太郎、木原正博:HIV 感染拡大をどう阻止するか2.日本人の性行動の現状と予防対策の戦略 —性的ネットワークと行動理論—、治療学、2001、35(2)、85-88
- 12)梅田珠美、木原正博、橋本修二、市川誠一、鎌倉光宏、嶋本喬:日本の異性間性的接触によるエイズの特徴—エイズサーベイランスによる英国および米国との比較研究、日本公衆衛生雑誌、2001、48(3)、200-208
- 13)木原正博、木原雅子、市川誠一、山本太郎:感染症 Up to Date-61. ネットワーク化する若者の性行動と HIV/STD 感染リスク、保健婦雑誌、2001、57(6)、490-493
- 14)市川誠一、木村博和、鬼塚哲郎、松原 新、佐藤未光、井戸田一朗:MASH による啓発活動、総合臨床、2001、50(10)、2805-2810.

#### 分担研究者

内海 眞

(欧文)

- 1) Wada K, Nagai H, Hagiwara T, Ibe S, Utsumi M, Kaneda T: Delayed HY.1 Infection of T Lymphocytes from Therapy.-Naive Patients Demonstrated by Quantification of HIV-1 DNA Copy Numbers. Microbiol. Immunol. 48, 767-772, 2004.
- 2) Oki T, Usami Y, Nakai M, Sagisaka M, Ito H, Nagaoka A, Mamiya N, Yamanaka K, Utsumi M,

Kaneda T. : Pharmacokinetics of Lopinavir after Administration of Karettra in Healthy Japanese Volunteers. Biol. Phar. Bull. 27, 261-268, 2004.

3) Hattori I, Ibe S, Nagai H, Wada K, Morishita T, Sato A, Utsumi M, Kaneda T: Prevalence of Infection and Genotype of GBV-C/HGV among Homosexual Men. Microbiol. Immunol.47, 759-763,2003.

4) Ibe S, Hotta N, Takeo U, Tawada Y, Mamiya N, Yamanaka a, Utsumi M, Kaneda T: Prevalence of Drug Resistant Human Immunodeficiency Virus Type I in Therapy Naive Patients and Usefulness of Genotype Testing. Microbiol. Immunol. 47, 499-505, 2003.

5) Ibe S, Shibata N, Utsumi M, Kaneda T: Selection of Human Immunodeficiency Virus Type 1 Variants with an Insertion Mutation in the p6gag and p6pol Genes under Highly Antiretroviral Therapy. Microbiol. Immunol. 47, 71-79, 2003.

(和文)

1)金田次弘、内海眞:ウイルス耐性検査の方法の読み方、治療学 35、2001、34-38

2)宇野賀津子、内海眞、沢田貴志、岩木エリーザ、吉崎和幸:日本における、在日外国人 HIV 感染者の医療状況と問題点 The Journal AIDS Research 3、2001、72-811.

鬼塚哲郎

(和文)

1)鬼塚哲郎:ゲイコミュニティへの予防介入事業、その現状と課題、日本エイズ学会誌、2004 年、6(3): 141-144

2)市川誠一、木村博和、鬼塚哲郎、松原 新、佐藤未光、井戸田一朗:MASH による啓発活動、総合臨床、2001.10.1、50(10)、2805-2810.

山本政弘

(欧文)

1)Masahiro Yamamoto, Ryusuke Nakao, Tomoya Miyamura, Hirotoshi Shimada, Eiichi Suematsu : Significant decrease in the serum haptoglobin level after the antiretroviral therapy in patients infected with human immunodeficiency virus-1, J AIDS Research 2003, 5(2), 71-75

2)Masahiro Yamamoto, Ryusuke Nakao, Yoshinori